

# 四 半 期 報 告 書

(第95期第3四半期)

**JUKI 株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

東京都多摩市鶴牧2丁目11番1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理センター長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧2丁目11番1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理センター長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	66,642	39,727	18,110	15,374	77,832
経常損失(△) (百万円)	△742	△10,857	△2,926	△3,322	△5,259
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△3,680	△10,878	△3,161	△3,383	△9,347
純資産額 (百万円)	—	—	30,312	10,653	21,589
総資産額 (百万円)	—	—	115,823	95,893	103,654
1株当たり純資産額 (円)	—	—	232.28	80.50	164.98
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△28.49	△84.18	△24.47	△26.18	△72.34
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.92	10.85	20.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,264	724	—	—	△10,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,903	△5,806	—	—	△3,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,166	3,021	—	—	14,622
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残 高 (百万円)	—	—	7,652	6,826	8,925
従業員数 (名)	—	—	6,425	6,129	5,978

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社については異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	6,129
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,229
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用マシン事業	8,777	△0.0
産業装置事業	2,373	△14.6
家庭用マシン事業	603	20.4
電子・精密機器事業	482	△63.2
精密鑄造事業	575	△36.8
合計	12,813	△10.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値である。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載していない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用マシン事業	9,724	△1.9
産業装置事業	3,771	△23.3
家庭用マシン事業	525	2.8
電子・精密機器事業	505	△63.5
精密鑄造事業	573	△37.6
その他	273	△41.6
合計	15,374	△15.1

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の連結業績については、連結売上高は153億7千4百万円(対前年同期比15.1%減)、連結営業損失は34億6千9百万円(前年同期は連結営業損失24億6千6百万円)、連結経常損失は33億2千2百万円(前年同期は連結経常損失29億2千6百万円)となった。連結四半期純損失については33億8千3百万円(前年同期は連結四半期純損失31億6千1百万円)となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

#### ①工業用ミシン事業

前年度第4四半期を底に、販売は今年度に入り増勢に転じているが、当第3四半期まではまだ全体として回復が弱く、工業用ミシン事業全体の連結売上高は97億2千4百万円(対前年同期比1.9%減)、連結営業損失は16億4千2百万円(前年同期は連結営業損失11億1千6百万円)となった。

#### ②産業装置事業

当第1四半期を底に、販売は増勢に転じているが、まだ回復は弱く、産業装置事業全体の連結売上高は37億7千1百万円(対前年同期比23.3%減)、連結営業損失は10億5千9百万円(前年同期は連結営業損失9億9千1百万円)となった。

#### ③家庭用ミシン事業

新製品エクシード(コンピュータミシン)の発売による効果などもあって、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は5億2千5百万円(対前年同期比2.8%増)、連結営業損失は8千6百万円(前年同期は連結営業損失3億1千2百万円)となった。

#### ④電子・精密機器事業

当第2四半期において、精密機器(アミューズメント関連機器)事業から撤退したことなどから、電子・精密機器事業全体の連結売上高は5億5百万円(対前年同期比63.5%減)、連結営業利益は3千9百万円(前年同期比73.7%減)となった。

#### ⑤精密鋳造事業

住宅需要低迷など景気低迷の影響もあって、精密鋳造事業全体の連結売上高は5億7千3百万円(対前年同期比37.6%減)、連結営業損失は5千9百万円(前年同期は連結営業損失1千2百万円)となった。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりである。

#### ①日本

連結売上高は35億4千3百万円(対前年同期比36.8%減)、連結営業損失は31億5千万円(前年同期は連結営業損失24億9千万円)となった。



## ②米州

連結売上高は12億6千万円(対前年同期比41.8%減)、連結営業損失は1億5千6百万円(前年同期は連結営業利益7千万円)となった。

## ③アジア

連結売上高は91億4千9百万円(対前年同期比16.1%増)、連結営業利益は9千万円(前年同期は連結営業損失8億4百万円)となった。

## ④欧州

連結売上高は14億2千万円(対前年同期比42.2%減)、連結営業損失は1億6千3百万円(前年同期は連結営業利益7千万円)となった。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ77億6千万円減少し、958億9千3百万円となった。流動資産は、たな卸資産の減少などにより、前期末に比べ124億7千1百万円減少し、504億9千9百万円となった。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加(22億7千9百万円)はあったが、その他流動負債の減少などにより、前期末に比べ37億7千4百万円減少し、607億2千7百万円となった。純資産は前期末に比べ109億3千5百万円減少し、106億5千3百万円となった。利益剰余金の減少(108億7千8百万円)などによるものである。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ、2億円減少し、68億2千6百万円となった。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5億1千2百万円の収入(前年同期は49億円の支出)となった。税金等調整前四半期純損失の計上はあるものの、たな卸資産の減少や仕入債務の増加があったことなどによるものである。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2億6千2百万円の収入(前年同期は7億7千5百万円の支出)となった。有形固定資産の売却による収入などがあったことによるものである。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは7億2千3百万円の支出(前年同期は66億2千万円の収入)となった。長期借入金の返済による支出などがあったことによるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、14億1千7百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった当社の新社屋(東京都多摩市、開発棟等)の建設については、平成21年11月に完了した。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

当該事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	129,370	—	15,950	—	—

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 138,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,749,000	128,749	普通株式
単元未満株式	391,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	
総株主の議決権	—	128,749	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式418株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計978株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	138,000	—	138,000	0.11
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.07
計	—	230,000	—	230,000	0.18

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	142	170	158	135	141	140	107	99	103
最低(円)	79	116	120	98	117	101	91	75	79

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 CTO兼CQO兼技術統括部長	専務取締役 CTO兼技術統括部長	三宅 智久	平成21年7月1日
専務取締役 本社企画管理部門担当兼 CFO兼CAO兼CCO	専務取締役 本社企画管理部門担当兼 CAO兼CCO	清原 晃	平成21年7月1日
取締役 経理部長	取締役 CFO兼経理部長	大竹 義博	平成21年7月1日
専務取締役 CTO兼CQO	専務取締役 CTO兼CQO兼技術統括部長	三宅 智久	平成21年11月1日
取締役 経理センター長	取締役 経理部長	大竹 義博	平成21年11月1日
取締役 企画本部長兼経営企画部長	取締役 CIO兼総合企画部長	中村 宏	平成21年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,015	8,955
受取手形及び売掛金	※3 11,319	※3 12,821
有価証券	6	44
商品及び製品	19,181	27,286
仕掛品	3,880	3,644
原材料及び貯蔵品	4,030	5,140
その他	6,105	6,145
貸倒引当金	△1,038	△1,065
流動資産合計	50,499	62,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 20,032	※1 8,862
土地	7,584	7,490
その他（純額）	※1 5,698	※1 12,662
有形固定資産合計	33,315	29,016
無形固定資産	2,386	2,524
投資その他の資産		
その他	11,286	10,779
貸倒引当金	△1,594	△1,636
投資その他の資産合計	9,692	9,142
固定資産合計	45,394	40,683
資産合計	95,893	103,654

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,226	※3 4,946
短期借入金	42,011	45,326
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	196	206
賞与引当金	460	924
その他	10,791	13,057
流動負債合計	60,727	64,501
固定負債		
社債	630	660
長期借入金	15,838	9,544
退職給付引当金	6,280	6,306
役員退職慰労引当金	383	393
その他	1,380	659
固定負債合計	24,513	17,564
負債合計	85,240	82,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,976	8,977
利益剰余金	△8,483	2,394
自己株式	△57	△57
株主資本合計	16,386	27,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93	△77
繰延ヘッジ損益	△101	△2
為替換算調整勘定	△5,788	△5,863
評価・換算差額等合計	△5,983	△5,943
少数株主持分	250	267
純資産合計	10,653	21,589
負債純資産合計	95,893	103,654



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	66,642	39,727
売上原価	45,250	34,531
売上総利益	21,391	5,196
販売費及び一般管理費	※1 21,976	※1 16,120
営業損失(△)	△584	△10,923
営業外収益		
受取利息	140	137
受取配当金	247	215
為替差益	—	333
その他	580	686
営業外収益合計	968	1,373
営業外費用		
支払利息	800	849
シンジケートローン手数料	—	392
その他	325	65
営業外費用合計	1,126	1,306
経常損失(△)	△742	△10,857
特別利益		
固定資産売却益	59	51
関係会社減資に伴う為替差益	—	181
その他	—	67
特別利益合計	59	300
特別損失		
固定資産除売却損	78	95
減損損失	916	124
たな卸資産評価損	415	—
事業再編損	※2 793	—
投資有価証券評価損	371	151
その他	146	374
特別損失合計	2,722	746
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,406	△11,303
法人税、住民税及び事業税	△1,387	△4,505
法人税等調整額	1,672	4,096
法人税等合計	284	△409
少数株主損失(△)	△11	△16
四半期純損失(△)	△3,680	△10,878

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,110	15,374
売上原価	13,951	13,367
売上総利益	4,159	2,006
販売費及び一般管理費	※1 6,626	※1 5,476
営業損失(△)	△2,466	△3,469
営業外収益		
受取利息	48	26
受取配当金	19	58
受取手数料	55	13
為替差益	—	84
雑収入	—	110
その他	118	124
営業外収益合計	241	417
営業外費用		
支払利息	276	262
為替差損	363	—
その他	62	8
営業外費用合計	701	270
経常損失(△)	△2,926	△3,322
特別利益		
固定資産売却益	6	24
関係会社清算益	—	48
その他	—	7
特別利益合計	6	80
特別損失		
固定資産除売却損	3	80
投資有価証券評価損	371	17
その他	0	19
特別損失合計	375	117
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,296	△3,360
法人税、住民税及び事業税	△1,318	△1,520
法人税等調整額	1,214	1,547
法人税等合計	△103	27
少数株主損失(△)	△30	△3
四半期純損失(△)	△3,161	△3,383

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,406	△11,303
減価償却費	2,595	2,629
減損損失	916	124
事業再編損失	793	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	△67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,286	△463
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	—
受取利息及び受取配当金	△387	△352
支払利息	800	849
投資有価証券評価損益(△は益)	371	151
売上債権の増減額(△は増加)	3,839	1,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,870	9,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,585	2,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37	△615
割引手形の増減額(△は減少)	△253	△184
その他	△339	△2,974
小計	△5,882	939
利息及び配当金の受取額	386	350
利息の支払額	△806	△842
事業再編による支出	※2 △1,920	※2 △705
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,042	982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,264	724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,288	△5,861
有形固定資産の売却による収入	353	97
その他	32	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△5,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,326	△2,164
長期借入れによる収入	6,730	11,219
長期借入金の返済による支出	△6,157	△6,094
社債の償還による支出	△500	△30
配当金の支払額	△1,237	△5
少数株主への配当金の支払額	△24	—
その他	28	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,166	3,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,288	△2,098
現金及び現金同等物の期首残高	9,940	8,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,652	※1 6,826

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更                      ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱は当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結会社数                      35社</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法                      当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p>
2	<p>経過勘定項目の算定方法                      固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。</p>
3	<p>未実現損益の消去                      四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算している。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法                      繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当期の経営環境等の変化による影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算                      当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,100百万円 2 受取手形割引高 162百万円 ※3 四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 153 百万円 支払手形 67 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,953百万円 2 受取手形割引高 347百万円 ※3 期末日満期手形

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 給与手当 6,949百万円 賞与引当金繰入額 684 退職給付費用 1,082 ※2 事業再編損は家庭用ミシン事業の再編に伴うものである。	※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 給与手当 5,443百万円 賞与引当金繰入額 208 退職給付費用 893

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 給与手当 2,058百万円 退職給付費用 328	※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 給与手当 1,828百万円 賞与引当金繰入額 186 退職給付費用 260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,780百万円 預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 128 〃 現金及び現金同等物 7,652百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,015百万円 預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 188 〃 現金及び現金同等物 6,826百万円
※2 事業再編による支出は訪問販売事業の撤退によるものである。	※2 事業再編による支出は工業用マシン事業等の生産体制の再編等によるものである。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	140,562

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当該事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当該事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鋳造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,913	4,915	510	1,383	918	468	18,110	—	18,110
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138	63	45	175	18	87	528	(528)	—
計	10,052	4,978	555	1,559	937	556	18,639	(528)	18,110
営業利益又は 営業損失(△)	△1,116	△991	△312	150	△12	△87	△2,368	(97)	△2,466

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鋳造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,724	3,771	525	505	573	273	15,374	—	15,374
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	148	59	104	4	13	83	413	(413)	—
計	9,872	3,831	629	509	587	357	15,787	(413)	15,374
営業利益又は 営業損失(△)	△1,642	△1,059	△86	39	△59	△24	△2,831	(638)	△3,469

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 . . . . . 工業用ミシン
- (2) 産業装置事業 . . . . . チップマウンター
- (3) 家庭用ミシン事業 . . . . . 家庭用ミシン
- (4) 電子・精密機器事業 . . . . . アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鋳造事業 . . . . . ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =  
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 . . . . . 金型、プレス加工製品等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	工業用 マシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,482	17,506	1,808	4,580	2,851	1,413	66,642	—	66,642
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	511	264	258	570	71	297	1,974	(1,974)	—
計	38,993	17,770	2,066	5,150	2,923	1,711	68,616	(1,974)	66,642
営業利益又は 営業損失(△)	1,231	△60	△1,238	483	80	△208	287	(872)	△584

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	工業用 マシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 マシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,563	7,616	1,691	1,786	2,097	972	39,727	—	39,727
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	325	193	319	99	29	217	1,185	(1,185)	—
計	25,889	7,810	2,011	1,885	2,126	1,189	40,913	(1,185)	39,727
営業損失(△)	△5,128	△3,729	△328	△58	△63	△91	△9,400	(1,523)	△10,923

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業 . . . . . 工業用マシン
- (2) 産業装置事業 . . . . . チップマウンター
- (3) 家庭用マシン事業 . . . . . 家庭用マシン
- (4) 電子・精密機器事業 . . . . . アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 . . . . . ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =  
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 . . . . . 金型、プレス加工製品等



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,609	2,164	7,878	2,458	18,110	—	18,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,142	28	2,563	17	9,752	(9,752)	—
計	12,752	2,192	10,441	2,476	27,862	(9,752)	18,110
営業利益又は 営業損失(△)	△2,490	70	△804	70	△3,153	686	△2,466

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,543	1,260	9,149	1,420	15,374	—	15,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,827	101	1,657	21	7,609	(7,609)	—
計	9,371	1,362	10,806	1,442	22,983	(7,609)	15,374
営業利益又は 営業損失(△)	△3,150	△156	90	△163	△3,380	(88)	△3,469

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州・・・ドイツ、ポーランド、イタリア

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,460	7,167	29,651	8,362	66,642	—	66,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,354	51	8,123	67	41,596	(41,596)	—
計	54,815	7,218	37,774	8,430	108,238	(41,596)	66,642
営業利益又は 営業損失(△)	△959	276	△485	347	△821	236	△584

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,118	3,269	21,603	3,736	39,727	—	39,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,294	145	3,701	70	18,211	(18,211)	—
計	25,413	3,415	25,304	3,806	57,939	(18,211)	39,727
営業損失(△)	△9,175	△350	△864	△214	△10,604	(319)	△10,923

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州・・・ドイツ、ポーランド、イタリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,173	7,981	2,838	0	12,994
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	18,110
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	44.1	15.7	0.0	71.8

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,290	9,507	1,529	49	12,376
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	15,374
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	61.8	10.0	0.3	80.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,180	31,061	10,105	27	48,375
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	66,642
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	46.6	15.2	0.0	72.6

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,330	22,420	4,079	83	29,913
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	39,727
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	56.4	10.3	0.2	75.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州・・・米国

(2)アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州・・・ドイツ、イタリア

(4)その他・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(為替予約取引)			
売建			
米ドル	6,788	6,847	△58
ユーロ	1,914	1,903	10
(通貨スワップ)	169	△0	△0
	—	—	△47

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
80.50円	164.98円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 28.49円	1株当たり四半期純損失 84.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	3,680	10,878
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,680	10,878
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,202	129,232

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 24.47円	1株当たり四半期純損失 26.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	3,161	3,383
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,161	3,383
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,219	129,231

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (重要な後発事象)「1. 希望退職者の募集について」に記載されているとおり、会社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、希望退職者の募集に関する決議を行った。
- (重要な後発事象)「2. 製造体制の再編等について」に記載されているとおり、会社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、製造体制の再編等に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月10日

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 和之

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役 清原 晃

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

東京都多摩市鶴牧2丁目11番1

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村和之及び当社最高財務責任者清原晃は、当社の第95期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

